損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—
引当外賞与増加見積額	74	0	△ 1,460	139	100	—	△ 16,458	△ 6,267
引当外退職給付増加見積額	9,979	3,835	1,452	18,870	15,214	—	△ 300,190	12,204

（単位：千円）

区分	小計	法人共通	合計
業務費用			
業務費（注1）	111,163,959	5,754,401	116,918,360
教育経費	4,183,650	811,497	4,995,148
研究経費	17,385,842	474,603	17,860,446
診療経費	19,777,263	—	19,777,263
教育研究支援経費	3,478,886	325,381	3,804,267
受託研究費	12,578,624	378,632	12,957,256
受託事業費	502,020	140,397	642,417
人件費	53,257,671	3,623,889	56,881,560
一般管理費（注1）	2,224,905	1,629,994	3,854,900
財務費用	1,738,279	23,383	1,761,662
雑損	237,115	22,343	259,459
小計	115,364,260	7,430,122	122,794,383
業務収益			
運営費交付金収益	12,018,079	36,782,153	48,800,233
学生納付金収益	—	12,500,941	12,500,941
附属病院収益	30,099,016	—	30,099,016
受託研究等収益	13,378,943	26,371	13,405,314
受託事業等収益	511,479	132,806	644,285
寄附金収益	4,196,783	71,540	4,268,323
施設費収益	404,532	77,605	482,138
補助金等収益	5,248,563	701,741	5,950,305
財務収益	—	143,277	143,277
雑益	7,256,261	2,339,205	9,595,467
小計	73,113,661	52,775,642	125,889,303
業務損益（注2）	△ 42,250,599	45,345,520	3,094,920
土地	154,772,526	68,640,088	223,412,614
建物	92,896,528	8,214,855	101,111,383
構築物	2,582,344	1,221,306	3,803,650
その他	72,144,768	42,104,647	114,249,415
帰属資産（注3）	322,396,167	120,180,897	442,577,065

（注1） 減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

（単位：千円）

減価償却費	13,989,803	308,784	14,298,588
損益外減価償却相当額	4,845,374	507,188	5,352,562
損益外減損損失相当額	—	22,848	22,848
引当外賞与増加見積額	△ 20,168	4,760	△ 15,407
引当外退職給付増加見積額	685,025	△ 27,147	657,877

（注2） 業務損益は、業務収益と業務費用との差額でありますが、業務収益については医学部附属病院セグメント、歯学部附属病院セグメントを除き、一部の運営費交付金収益及び学生納付金収益を法人共通に計上しています。（（注6）を参照願います。）

（注3） 資産は大阪大学として所有しているものです。したがってセグメントの帰属資産については、各セグメントが保全、維持、管理している管理区域で使用している資産を計上しております。

（注4） セグメント区分については、本学の業務に応じセグメントを49セグメントに区分し、本部事務機構ならびに各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。

（注5） 業務費用のうち、法人共通7,430,122千円は本部事務機構における費用ならびに各セグメントへ配賦しなかった費用及び配賦不能な費用であり、その主な内容は本部事務機構の人件費及び一般管理費で、それぞれ3,623,889千円、1,629,994千円であります。

なお、各セグメント区分において発生した為替差益については、マイナスの為替差損として財務費用に含めて表示しております。

（注6） 業務収益のうち、法人共通52,775,642千円は本部事務機構における収益ならびに各セグメントへ配賦しなかった収益であり、その主な内容は本部事務機構で一元的に予算管理を行っている運営費交付金収益36,782,153千円並びに学生納付金収益12,500,941千円であります。

なお、補助金を財源とした固定資産の取得について、受入額を超過して取得したセグメントにおいては、補助金等収益がマイナスで表示されております。

（注7） 帰属資産のうち、法人共通120,180,897千円は本部事務機構における資産ならびに各セグメントへ配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部事務機構の土地、建物、有価証券、現金預金であり、それぞれ68,640,088千円、8,214,855千円、27,487,244千円、9,981,587千円であります。